

1 個人経営体（1経営体当たり）

主として漁船漁業を営む個人経営体の漁労収入は865万円、漁労支出は639万円、漁労所得は225万円となった。

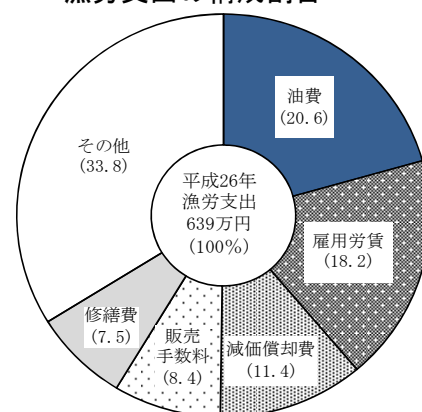
漁労支出の構成割合をみると、油費が20.6%と最も高く、次いで雇用労賃が18.2%、減価償却費が11.4%となっている。

また、主として海面養殖業を営む個人経営体の漁労所得は、ぶり類養殖業が390万円、まだい養殖業がマイナス549万円、ほたてがい養殖業が556万円、かき類養殖業が1,227万円、わかめ類養殖業が90万円、のり類養殖業が563万円、真珠養殖業が661万円となった。

表1 個人経営体（漁船漁業：1経営体当たり）の経営収支

区 分	平成26年	構成割合
	千円	%
漁労収入	8,647	-
漁労支出	6,393	100.0
うち 油費	1,320	20.6
雇用労賃	1,166	18.2
減価償却費	731	11.4
販売手数料	537	8.4
修繕費	477	7.5
漁労所得	2,254	-
補助・補償金（漁業）	682	-
漁獲量（kg）	19,243	-

図1 個人経営体（漁船漁業）の漁労支出の構成割合



注：割合の計が100%とならないのは、四捨五入によるものである。

表2 個人経営体（海面養殖業：1経営体当たり）の経営収支

区 分	単位	ぶり類 養殖業	まだい 養殖業	ほたてが い養殖業	かき類 養殖業	わかめ類 養殖業	のり類 養殖業	真 珠 養殖業
漁労収入	千円	104,384	50,996	21,498	42,695	4,621	21,045	16,741
漁労支出	〃	100,485	56,483	15,942	30,426	3,720	15,414	10,135
漁労所得	〃	3,899	△ 5,487	5,556	12,269	901	5,631	6,606
補助・補償金（漁業）	〃	1,288	439	502	1,004	662	1,247	328
養殖施設面積	m ²	976	1,358	8,932	4,068	3,995	13,138	6,761
収獲量	kg	100,437	68,246	87,656	51,891	24,004	1,925,013	20,563

注：1 養殖施設面積及び収獲量は、主とする養殖業のみの値である。

2 収獲量は、のり類養殖業の単位は「枚」、真珠養殖業の単位は「g」である。

2 会社経営体（漁船漁業：1経営体当たり）

主として漁船漁業を営む会社経営体の漁労売上高は2億8,579万円、漁労支出は3億530万円となった。

漁労売上高から漁労支出を差し引いた漁労利益はマイナス1,951万円で、これに漁労外利益を加えた営業利益はマイナス776万円となった。

また、営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を差し引いた経常利益は940万円となっている。

図2 会社経営体（漁船漁業）の漁労支出の構成割合

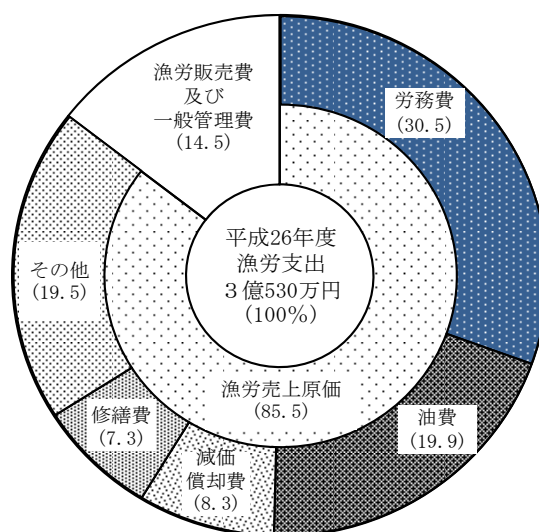


表3 会社経営体（漁船漁業：1経営体当たり）の経営収支

区 分	平成26年度	構成割合
	千円	%
漁労売上高	285,787	-
漁労支出 (①+②)	305,295	100.0
漁労売上原価 ①	261,011	85.5
うち 労務費	92,981	30.5
油費	60,854	19.9
減価償却費	25,387	8.3
修繕費	22,392	7.3
漁労販売費及び一般管理費 ②	44,284	14.5
漁労利益	△ 19,508	-
漁労外利益	11,752	-
営業利益	△ 7,756	-
営業外収益	21,725	-
営業外費用	4,573	-
経常利益	9,396	-
漁獲量 (t)	1,397	-